

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)  
明和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第93期	第94期	第93期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第93期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	81,263	66,304	158,033
経常利益	(百万円)	2,108	1,550	3,863
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,219	1,048	2,308
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	636	392	2,003
純資産額	(百万円)	15,533	17,034	16,893
総資産額	(百万円)	54,840	53,771	58,832
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.20	25.10	55.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.1	31.4	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	527	1,561	278
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68	57	294
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14	2,029	933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,847	1,760	2,177

回次	会計期間	第93期	第94期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.88	11.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、欧州の財政・金融問題が長期化する一方、これまで景気の牽引役であった中国においてもGDP成長率の低下が続く等、経済の成長ペースは鈍化しており、世界的に景気の減速感が広がりつつあります。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等により、緩やかに回復を続けてきましたが、個人消費の面においては政策効果も一巡し、弱含みの動きが見られるようになりました。また、海外経済の減速を受け、円高の影響もあって輸出が低調に推移する等、景気は足踏み状態となっています。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（平成23年度～平成25年度）にて重点戦略事業として掲げた潤滑油類・資源商材・環境商材などに係わる取引、及び中国・ベトナム関連取引の拡大に注力して参りました。

しかしながら、世界的な景気減速の中、希土類等の資源商材の需要が大きく縮小し、また、中国における建設機械需要の大幅な減少により潤滑油類の取引が影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、663億4百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は11億2千8百万円（同42.1%減）となりました。自動車関連事業投資先における前年の東日本大震災による減産の反動増等により、持分法による投資利益は増加したものの、経常利益は15億5千万円（同26.5%減）、四半期純利益は10億4千8百万円（同14.0%減）と前年同期を下回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 化学品関連事業

中国産の希土輸入取引は国内需要の低迷により前年同期に比べて大幅に減少しました。難燃剤関連製品の需要は堅調でしたが、市況の下落もあり減収となりました。電池関連部材については、中国での競争激化や電気自動車(EV)の不振により取引は低調に推移しました。また、中国製化学品の輸入取引や塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした国内取引は、スマートフォン関連や復興需要等、需要伸長の好影響があった商品も見られましたが、特に欧州向け輸出製品の原材料等は低調に推移し、全体としては減少しました。

潤滑油等の石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における潤滑油の販売に関しては、建設機械等の中国国内需要が大幅に減少した影響を受け、特に前年同期は需要が大きく拡大したタイミングであったこともあり、取引が大きく減少しました。一方、同製品の国内取引は、自動車生産の増加等の影響もあり堅調に推移いたしました。

この結果、化学品関連事業の売上高は401億3百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント利益は7億2千万円（同57.6%減）となりました。

#### 合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂分野においては、自動車部品、家電、住宅設備関連取引は前年同期並みでしたが、液晶関連等の光学フィルム取引、包装用資材取引は需要が低調に推移し、若干減少しました。

建材分野においては、前年同期に東日本大震災の影響を大きく受けた防水資材取引は回復が見られました。断熱材は物件の増加により堅調でした。住宅内装材関連の取引は前年同期並みに推移しました。

この結果、主に建材分野の回復により、合成樹脂・建材関連事業の売上高は225億1百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は2億4千1百万円（同213.7%増）となりました。

#### 食料・金属製品関連事業

水産物等の輸入取引は、えび・魚取引とも減少しました。金属製品取引においては、フランジ輸入取引が国内需要低迷の影響を受けて大きく減少し、また、中国向けの発電用設備部材は、中国での原子力発電所関連需要が回復せず、前年同様低調に推移しました。硝子製品の輸入取引は昨年度の震災による需要の落ち込みから回復が見られ、取引は増加しました。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は36億9千8百万円（前年同期比34.6%減）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期セグメント損失4千9百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比50億6千1百万円減少の537億7千1百万円となりました。

流動資産は主に取引の減少に伴い売上債権が減少したことや、棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末比48億8千2百万円減少の431億9千2百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末比1億7千8百万円減少の105億7千9百万円となりました。

流動負債は主に取引の減少に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末比50億8千3百万円減少の324億3千3百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末比1億1千9百万円減少の43億3百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比1億4千1百万円増加の170億3千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は17億6千万円と前年同期と比べ8千7百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、15億6千1百万円（前第2四半期連結累計期間比10億3千3百万円増）となっております。これは、税金等調整前四半期純利益15億3千5百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加12億1千8百万円及び、売上債権や棚卸資産の減少等による40億2千9百万円の資金増に対し、仕入債務の減少等による36億8千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、5千7百万円（同1千万円減）となっております。これは、定期預金の純減少や出資金の売却等による5億9百万円の資金増と、関係会社株式の取得等による4億5千1百万円等の資金減が生じたことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、20億2千9百万円（同20億4千4百万円減）となっております。これは、主に借入金の純減少による支出17億7千6百万円等が生じたことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	41,780	-	4,024	-	2,761

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,756	32.93
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,576	3.77
東京海上日動火災保険会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,016	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	956	2.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	537	1.29
計		29,633	70.93

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,001千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,700	417,577	
単元未満株式	普通株式 5,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,577	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,038	2,388
受取手形及び売掛金	*1,*4 37,867	*1,*4 35,432
商品	6,034	4,744
その他	1,431	919
貸倒引当金	298	291
流動資産合計	48,074	43,192
固定資産		
有形固定資産	591	562
無形固定資産	485	523
投資その他の資産		
投資有価証券	8,148	7,898
その他	2,085	2,140
貸倒引当金	553	544
投資その他の資産合計	9,681	9,493
固定資産合計	10,757	10,579
資産合計	58,832	53,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 28,607	*4 26,102
短期借入金	6,640	4,858
未払法人税等	417	297
賞与引当金	62	101
その他	1,788	1,072
流動負債合計	37,516	32,433
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
退職給付引当金	318	297
役員退職慰労引当金	89	39
その他	1,715	1,666
固定負債合計	4,422	4,303
負債合計	41,939	36,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	10,048	10,845
自己株式	3	3
株主資本合計	16,830	17,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	154
繰延ヘッジ損益	21	1
為替換算調整勘定	824	887
その他の包括利益累計額合計	68	734
少数株主持分	132	141
純資産合計	16,893	17,034
負債純資産合計	58,832	53,771

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	81,263	66,304
売上原価	75,697	61,626
売上総利益	5,566	4,677
販売費及び一般管理費	* 3,616	* 3,549
営業利益	1,949	1,128
営業外収益		
持分法による投資利益	134	457
その他	151	94
営業外収益合計	285	551
営業外費用		
支払利息	61	46
外国源泉税	-	31
その他	64	52
営業外費用合計	126	130
経常利益	2,108	1,550
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
ゴルフ会員権売却益	12	-
その他	1	1
特別利益合計	13	8
特別損失		
固定資産除却損	0	5
出資金評価損	98	-
ゴルフ会員権評価損	-	7
その他	2	9
特別損失合計	100	23
税金等調整前四半期純利益	2,021	1,535
法人税、住民税及び事業税	664	357
法人税等調整額	129	119
法人税等合計	794	477
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	1,058
少数株主利益	7	10
四半期純利益	1,219	1,048

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	472
繰延ヘッジ損益	5	23
為替換算調整勘定	29	50
持分法適用会社に対する持分相当額	262	219
その他の包括利益合計	590	665
四半期包括利益	636	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	382
少数株主に係る四半期包括利益	7	9

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,021	1,535
減価償却費	60	56
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資損益（は益）	39	337
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	49
賞与引当金の増減額（は減少）	0	39
受取利息及び受取配当金	79	69
支払利息	61	46
投資有価証券売却損益（は益）	-	7
投資有価証券評価損益（は益）	-	2
出資金評価損	98	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	12	-
固定資産売却損益（は益）	-	1
売上債権の増減額（は増加）	1,799	2,449
たな卸資産の増減額（は増加）	1,291	1,303
仕入債務の増減額（は減少）	1,023	2,533
その他の流動資産の増減額（は増加）	20	179
その他投資等の増減額（は増加）	3	50
その他の流動負債の増減額（は減少）	87	673
その他の固定負債の増減額（は減少）	30	0
その他	35	29
小計	1,481	2,000
利息及び配当金の受取額	95	86
利息の支払額	63	47
法人税等の支払額	986	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	1,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,122	251
定期預金の払戻による収入	1,247	502
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	8
関係会社株式の取得による支出	-	300
出資金の払込による支出	23	0
出資金の売却による収入	21	75
有形固定資産の取得による支出	50	33
有形固定資産の売却による収入	0	25
無形固定資産の取得による支出	84	109
短期貸付けによる支出	80	0
短期貸付金の回収による収入	124	121
長期貸付けによる支出	2	3
長期貸付金の回収による収入	40	27
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	57

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	73	1,776
長期借入れによる収入	1,800	-
長期借入金の返済による支出	1,500	-
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	208	250
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	604	416
現金及び現金同等物の期首残高	1,243	2,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,847	* 1,760

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

記載すべき重要な事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## \* 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形譲渡額	1,116	885
売掛金譲渡額	1,051	471
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	354	158

## 2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員住宅ローン	14	13

## 3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越契約の総額	4,540	4,450
借入実行残高	-	-
差引額	4,540	4,450

- \* 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	472	367
支払手形	461	359

(四半期連結損益計算書関係)

\* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	1,095	1,120
賞与引当金繰入額	58	101
貸倒引当金繰入額	49	1
役員退職慰労引当金繰入額	13	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,408	2,388
預入期間が3か月を超える定期預金	561	627
現金及び現金同等物	1,847	1,760

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,337	22,267	5,658	81,263	-	81,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	306	12	422	422	-
計	53,440	22,574	5,671	81,685	422	81,263
セグメント利益又は 損失( )	1,698	77	49	1,726	174	1,900

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額174百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16百万円、棚卸資産の調整額5百万円、及び利息費用の調整額147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,103	22,501	3,698	66,304	-	66,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	65	2	195	195	-
計	40,232	22,566	3,701	66,500	195	66,304
セグメント利益又は 損失( )	720	241	8	953	142	1,095

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額142百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用23百万円、棚卸資産の調整額0百万円、及び利息費用の調整額136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円20銭	25円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,219	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,219	1,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

明和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。